

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理総括グループ長 堺雅光

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 山崎明

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	61,047	64,040	311,346
経常利益 (百万円)	5,159	5,151	27,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,461	3,682	17,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,997	2,542	11,401
純資産額 (百万円)	107,166	114,120	113,199
総資産額 (百万円)	238,160	246,605	262,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.58	56.09	272.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.56	51.78	251.56
自己資本比率 (%)	44.1	45.5	42.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善の動きを続ける一方、米国・アジア向け輸出の減少や個人消費の低迷など、内外需ともに力強さを欠く状況の中で、熊本地震や英国のEU離脱問題も相まって、先行きへの警戒感が高まってきた。

建設業界においては、民間設備投資は増加傾向を維持し、公共投資も底堅い動きを続けるなど、建設需要は引き続き好調に推移した。

このような経営環境の中で当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画並びに、年度方針に掲げた戦略に基づき、営業力・技術力・現場力及び成長力の強化に向けた具体的取り組みに、全力を傾注した。

特に、太陽光発電関連工事の収束の時期を見据え、当社グループのコア事業である電気・空調管工事の受注拡大に総力を結集してきた。

以上のような事業運営の結果、当第1四半期の業績は下記のとおりとなった。

#### 〔連結業績〕

工事受注高	1,264億15百万円	(前年同期実績	974億11百万円)
売上高	640億40百万円	(前年同期実績	610億47百万円)
営業利益	49億8百万円	(前年同期実績	44億48百万円)
経常利益	51億51百万円	(前年同期実績	51億59百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	36億82百万円	(前年同期実績	34億61百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### 設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ、33億39百万円増加(5.8%増)し、612億4百万円となった。

また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ、3億10百万円増加し、45億45百万円となった。

#### その他

売上高の状況は、工事に係る材料並びに機器の販売事業及びソフト開発事業が減少したことなどから、前年同四半期と比べ、3億46百万円減少(10.9%減)し、28億35百万円となった。

また、セグメント利益(営業利益)については、前年同四半期と比べ、利益率が改善したことなどから、1億81百万円増加し、3億0百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、55百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、引き続き雇用・所得環境の改善は見込まれるものの、海外経済のさらなる減速や英国のEU離脱問題の影響など、景気減速リスクが拡大するものと予測される。

一方、建設業界においては、首都圏をはじめとする都市再開発の進展・オリンピック関連工事及び補正予算の執行に伴う公共投資の拡大、並びに民間設備投資の下支えにより、建設需要は引き続き底堅く推移するものと予測される。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）に掲げた目標の具現化に向け、本年度の経営基本方針を「さらなる飛躍への挑戦～加速～」と定めた。具体的には、アフターサービス体制の充実、全国大手企業等との関係強化、徹底した品質の確保と収益力向上、施工戦力の充実強化及び大都市圏における受注拡大など、強固な経営基盤づくりに向けた取り組みをさらに加速させていく。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ、154億34百万円減少し、2,466億5百万円となった。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ、163億56百万円減少し、1,324億85百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、9億21百万円増加し、1,141億20百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この方針に基づき、当社グループは、「さらなる飛躍への挑戦」をメインテーマとする新しい中期経営計画（2015～2019年度：5カ年計画）をスタートさせ、「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に総力を結集し、より高いステージを目指している。なお、初年度の取り組み成果である収益性の改善や、太陽光発電関連工事の継続と好調な建設需要などを踏まえ、最終年度の数値目標を上方修正し、新たな目標の達成に向けて全力を傾注している。

〔中期経営計画の重点施策〕

お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

競争に打ち勝つ「技術力」の進化

収益を生み出す「現場力」の向上

未来へ飛躍する「成長力」の強化

〔連結数値目標（2020年3月期：中期経営計画最終年度）〕

売上高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
ROE	14.0%以上

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,039,535	66,039,535	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	66,039,535	66,039,535		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。  
2. 平成28年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		66,039		7,901		7,889

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,013,000	65,013	
単元未満株式	普通株式 609,535		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	66,039,535		
総株主の議決権		65,013	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。
2. 平成28年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載している。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	372,000		372,000	0.56
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,000		43,000	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		417,000		417,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,973	33,381
受取手形・完成工事未収入金等	90,858	65,143
有価証券	307	195
未成工事支出金	6,405	10,518
商品	720	926
材料貯蔵品	538	1,172
繰延税金資産	2,961	2,944
その他	4,981	4,890
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	135,742	119,166
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,261	31,504
土地	28,262	28,295
その他（純額）	23,755	23,471
有形固定資産合計	83,279	83,271
無形固定資産		
のれん	1,556	1,422
その他	1,012	956
無形固定資産合計	2,568	2,378
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 31,903	<sup>1</sup> 32,807
長期貸付金	483	516
繰延税金資産	4,540	4,917
その他	4,273	4,291
貸倒引当金	750	744
投資その他の資産合計	40,450	41,788
固定資産合計	126,298	127,439
資産合計	262,040	246,605



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,369	56,400
短期借入金	2,957	2,686
未払法人税等	6,511	1,679
未成工事受入金	9,874	13,905
工事損失引当金	52	-
その他	9,280	6,944
流動負債合計	97,045	81,616
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,997	9,939
長期借入金	16,213	15,716
リース債務	1,999	2,028
役員退職慰労引当金	241	200
退職給付に係る負債	21,310	20,366
その他	2,034	2,617
固定負債合計	51,795	50,868
負債合計	148,841	132,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,891	7,897
利益剰余金	101,173	103,182
自己株式	611	560
株主資本合計	116,355	118,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	1,350
繰延ヘッジ損益	234	735
為替換算調整勘定	319	234
退職給付に係る調整累計額	7,384	7,168
その他の包括利益累計額合計	5,182	6,319
非支配株主持分	2,026	2,018
純資産合計	113,199	114,120
負債純資産合計	262,040	246,605

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	57,865	61,204
その他の事業売上高	3,181	2,835
売上高合計	61,047	64,040
売上原価		
完成工事原価	48,885	51,641
その他の事業売上原価	2,551	2,195
売上原価合計	51,436	53,836
売上総利益		
完成工事総利益	8,980	9,563
その他の事業総利益	629	639
売上総利益合計	9,610	10,203
販売費及び一般管理費	5,161	5,295
営業利益	4,448	4,908
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	384	233
受取賃貸料	90	91
持分法による投資利益	81	122
その他	237	93
営業外収益合計	813	558
営業外費用		
支払利息	94	89
投資事業組合運用損	-	70
為替差損	-	144
その他	8	10
営業外費用合計	102	314
経常利益	5,159	5,151
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	43	16
特別利益合計	43	18
特別損失		
固定資産処分損	2	12
投資有価証券評価損	14	6
特別損失合計	17	18
税金等調整前四半期純利益	5,185	5,151
法人税等	1,710	1,445
四半期純利益	3,475	3,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,461	3,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,475	3,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	773
繰延ヘッジ損益	-	455
為替換算調整勘定	167	102
退職給付に係る調整額	121	216
持分法適用会社に対する持分相当額	16	48
その他の包括利益合計	522	1,163
四半期包括利益	3,997	2,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,007	2,545
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した串間ウインドヒル株式会社を持分法の適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資有価証券	213百万円	213百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
渥美グリーンパワー(株)	552百万円	518百万円
長島ウインドヒル(株)	283百万円	274百万円
計	836百万円	793百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,317百万円	1,326百万円
のれんの償却額	62百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	989	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,641	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,865	3,181	61,047		61,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	3,416	3,897	3,897	
計	58,346	6,598	64,944	3,897	61,047
セグメント利益	4,234	119	4,354	94	4,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の  
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測  
定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,204	2,835	64,040		64,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	4,381	4,641	4,641	
計	61,465	7,216	68,681	4,641	64,040
セグメント利益	4,545	300	4,846	61	4,908

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の  
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測  
定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額61百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更している。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益及び「その他」のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	52.58	56.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,461	3,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,461	3,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,823	65,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	48.56	51.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	5,455	5,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,641百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月7日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社九電工  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。